事例No.	1480
公表年度	R3
団体の属性	町村
団体名	長野県宮田村

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・公共施設の集約化等 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	広域化等

事例内容・タイトル

農業集落排水施設の公共下水道への統合

出典

地方公営企業の
抜本的な改革等に係る
先進・優良事例集

○ 事例名等

事例名	農業集落排水施設の公共下水道への統合
団体名	長野県宮田村

《広域化等(共同化・最適化を含む)の類型及びその概要》

類型	汚水処理施設の統廃合
概要	施設の維持管理費削減の検討の結果、農業集落排水事業(2施設)を公共下水道事業へ統合した。

○団体・事業の概要

行政区域内人口(人)	8,979	行政区域内面積(㎢)	54.5
事業区分・法適用区分	公共下水道・法適用	供用開始年月日	平成4年11月
処理区域内人口(人)	7,440	処理区域内面積(ha)	273.0
施設利用率(%)	52.4	職員数(人)	2
営業費用(千円)	275,211	営業収益(千円)	174,462

※上記表中の「行政区域内人口」は、令和3年1月1日時点。「行政区域内面積」は、令和2年10月1日時点。それ以外の計数は、令和3年3月末時

1. 取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

(1)取組の背景

農業集落排水施設北割地区(第1トリート)は供用開始から31年、北割第一地区(第6トリート)は供用開始から21年が経過し処理水槽の防食劣化の進行、機械電気設備類の老朽化が見られ、汚水処理機能を維持するには大規模な更新整備が必要であった。また、定住人口の推移をみると両処理区とも人口減少を辿っており、適切な維持管理が困難となってきていた。

同様に公共下水道宮田地区でも少子高齢化等の影響から処理区域内の人口が減少しており、既設管路や処理能力に余裕が生じている状況にあったため、近接していた農業集落排水を公共下水道へ接続することで維持管理費等のライフサイクルコストや建設改良費等の建設コストの削減を図った。

(2)検討を開始した契機・導入過程

年 度	内 容
H29	施設統合等検討業務委託(長土連)
H30	
R1	基本設計業務委託(コンサル)
R2	詳細設計業務委託(コンサル)
	接続工事

2. 取組の具体的内容とねらい、効果

(1)取組の具体的内容とねらい

農業集落排水は7処理区で処理を行ってきたが、平成24年に2つの処理区を公共下水道へ接続統合し、今回さらに2つの処理施設を接続統合しコスト削減を図る。

(2)効果

【北割処理区】

○工事内容:管渠接続(自然流下) Vuφ200 L=200m

○経済性の効果(見込額)

1. 現況施設を継続利用する場合

項目	費用(千円/年)	備考
①処理場改築費	6,477	
②維持管理費	3,741	
③年間費用(①+②)	10,218	



2．接続統合した場合

項目	費用(千円/年)	備考
④接続管路建設費	407	
⑤管路改修工事費	227	
⑥処理場維持管理費	2,464	接続統合による増加分
⑦年間費用(④+⑤+⑥)	3,098	

削減額:継続利用③ － 接続統合⑦ ＝ 7,120(千円/年)

【北割第一処理区】
〇工事内容:管渠接続(自然流下) Vuφ200 L=40m
〇経済性の効果(見込額)
1．現況施設を継続利用する場合

項目	費用(千円/年)	備考
①処理場改築費	7,473	
②維持管理費	3,449	
③年間費用(①+②)	10,922	

2．接続統合した場合

項目	費用(千円/年)	備考
④接続管路建設費	55	
⑤管路改修工事費	227	
⑥処理場維持管理費	2,307	接続統合による増加分
⑦年間費用(④+⑤+⑥)	2,589	

削減額:継続利用③ － 接続統合⑦ ＝ 8,333(千円/年)

3．広域化等に取り組む上での都道府県の関与や役割について

農業集落排水施設の「長期利用財産処分報告書」作成にあたり、県の下水道担当課において助言を行った。

4．他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1)他の自治体の参考となると考えられる点
農業集落排水を公共下水道へ統合することにより、施設の維持管理費、建設改良費を削減することができた。
(2)今後の課題等
農業集落排水の残り3処理区については地形的に公共下水道への接続統合は困難であるが、残り3処理区での施設の集約化が可能かどうか検討していく。

〇問合せ先

担当課	宮田村 建設課		
TEL	0265-85-5862	MAIL	suido@vill.miyada.nagano.jp